



全国公立学校教頭会 information

全国公立学校教頭会の歴史

昭和32年4月「学校教育法施行規則」が改正され、教頭職が設置されました。そして、昭和33年8月、第一回全国小中学校教頭研究大会がお茶の水女子大学で開催されました。翌年、第二回小中学校教頭研究大会が福井県で開催され、その席上で「全国教頭協議会」結成が満場一致で決まりました。この昭和34年8月21日が全公教の結成記念日となっています。その二年後の昭和36年8月に「全国公立学校教頭会」と改称しました。創立当初の会員数は1,000名ほどでしたが、今日では、約28,000名の会員を擁する政策提言能力を備えた職能研修団体として日本屈指の規模となりました。

全国公立学校教頭会の目的

全公教の目的は、「会員（副校長・教頭）の資質向上を高めるための研修を推進し、我が国の教育の向上進展に寄与し、会員の地位向上を図る」と会則に記されています。目的の一つ研究活動については、基本方針として「国民の期待に応え、学校教育の目標を達成することを究極の目的とし、

全公教活動 4つの柱

教頭としてのかかわりを大切にし、教頭の職務内容を実践的に追求すること、「各地区教頭会との連携のもと組織的・継続的な研究組織体制を確立する」ことを掲げています。

- 1 研修活動の充実を図ります。** 全国8ブロックとの連携を深め、研究大会・研修会の充実に努め、職能の向上を図ります。また、開催にあたっては、情報化を図りネットワークを併用するなどの工夫を行い、安心・安全な大会運営や会員への研究成果の共有を実現します。
- 2 調査および要請活動の充実を図ります。** 単位教頭会・副校長会と一体となり、教育関係諸団体と連携を取り、教育水準の維持・向上に必要な調査を実施し、教育諸条件の整備・充実を求める活動を推進します。
- 3 組織の発展・強化を図ります。** 全公教の各ブロックの連携を深め、組織の円滑な運営に努めるとともに、組織発展・充実のための活動を推進します。さらに情報化を進めオンラインでの活動を効果的に取り入れ、一層の発展強化を図ります。
- 4 被災地への支援を図ります。** 激甚災害に指定された地域については、各ブロックと連携しながら情報を共有して、支援体制を構築します。

全国公立学校教頭会ホームページ ご活用ください！

副校長・教頭の資質向上に役立ちます。



全国研究大会やブロック研究大会・全国研究部長会・全国要請推進部長会・中央研修大会・教頭会調査結果・機関誌・各専門部の活動内容等を掲載しています。

URL: <http://www.kyotokai.jp>

全国公立学校教頭会事務所案内

〒105-0002 東京都港区愛宕1-6-7 愛宕山弁護士ビル401号

電話 03-3436-4868 Eメール zenkokyo@kyotokai.jp